

衛星放送協会 事業報告

平成23年4月1日～平成24年3月31日

I. 衛星放送協会

1. 概要

平成23年度は、放送業界にとって節目の年になった。国内のテレビ放送は、7月24日に東日本大震災の影響を強く受けた東北3県を除き地上・BSのアナログ放送が終了し、翌年3月31日に総務省、(社)デジタル放送推進協会をはじめ多くの関連団体のご尽力もあり、全ての地域で完全デジタル放送に移行した。BS放送は、平成23年10月に12チャンネル、翌年3月に7チャンネルが新たに開局し、全31チャンネルとなり、一方、東経110度CS放送は、衛星基幹放送事業者の認定が行われた。

また、放送法の改正が60年ぶりに行われ、平成23年6月30日に「放送法等の一部を改正する法律(平成22年法律第65号)」が施行された。これにより、特別衛星放送(BS放送、東経110度CS放送)は、基幹放送に位置づけられ「衛星基幹放送」となり、同時に一般衛星放送(東経124/128度CS放送)は、「衛星一般放送」となった。

衛星放送協会は、有料・多チャンネル放送の普及促進に向け、BS、東経110度CS放送が一体となって活動する体制を整えた。また、東経124/128度CS放送の高画質化(H.264)への移行について、諸課題の整理、対応を行った。多チャンネル放送研究所では、有料・多チャンネル放送の契約数拡大への阻害要因、放送事業者による市場規模の予測及び視聴者の視聴実態調査を実施し、会員社や多くの関連団体などに分析結果を発信した。

一方、有料・多チャンネル放送でしか視聴することの出来ないオリジナル番組の制作促進と、オリジナル番組と編成の認知度向上を目的に、「衛星放送協会オリジナル番組アワード」を創設した。第1回は、132件の応募があり衛星放送協会内外で好評をいただいた。

社会貢献活動は、東日本大震災と原子力発電所の被災による厳しい電力需給の影響を鑑み、「日本を勇気づけ、希望を与える」をテーマにテレビスポットとポスターを制作し会員社を中心に広く展開した。さらに、日本赤十字社が実施する「東日本大震災義援金」の告知も積極的に行った。平成24年3月に「放送に係る契約における反社会的勢力排除のガイドライン」を新たに制定、併せて平成11年5月に制定された「特定放送基準・ガイドライン」を見直し、「性、暴力等の表現を含む番組に係わるガイドライン」に改訂した。そのほか、不正コピー防止キャンペーンの実施、人材育成セミナー、人材交流会、各種セミナーを開催し、会員社にとって有益となる活動をした。

この様に、平成23年度は、有料・多チャンネル放送を取り巻く環境が変化する中、期首に掲げた「7つの重点目標」を中心に様々な課題に取り組み、種々の情報を発信することで衛星放送業界のさらなる発展に向け活動した。

参考資料: 多チャンネル放送の平成24年3月末の加入契約数は以下の通りである。

(単位: 万件)

	平成24年3月末	平成23年3月末	増減
DTH(*1)	370	361	+9
(124/8度)	(196)	(221)	(-25)
(110度)	(174)	(140)	(+34)
CATV(*2)	647	668	-21
IPTV(*2)	78	62	+16
スカパー光(*1)	11	11	0
合計	1,106	1,101	+5

*1: スカパーJSAT公表値、110度にはスカパー! e2のBS契約を含む

*2: 協会推計値

2. 協会の活動

(1) 重点目標

以下が事業計画に掲げた7項目の重点目標の活動結果である。

① 普及促進に向けた活動＝プラットフォームとの協力

東経124/128度CS放送:

平成23年4月にスカパーJSAT(株)と事業者間で、MPEG2からH. 264への移行対策について意見交換及び集約を行った。事業者はHD受皿商品の組成を行い、スカパーJSAT(株)は廉価版HDチューナーの販売、高ARPUのMPEG2視聴者へチューナーの無料配布などを検討し実施した。また、スカパーJSAT(株)から提案のあったTV画面上でのH.264への移行促進テロップ表示など移行促進に関するいくつかの課題を、スカパーJSAT(株)の方々を含めて検討を行った。

東経110度CS放送:

平成23年10月と平成24年3月のBS放送の新たな開局に伴い、(社)デジタル放送推進協会、BS放送事業者、東経110度CS放送事業者が、連携して普及促進活動を展開した。平成24年2月、東経110度CS放送において新たに衛星基幹放送が業務認定され、これまで以上にBS放送と東経110度CS放送が一体となった普及促進活動を進めるため体制を整えた。

② オリジナル番組アワードの創設

衛星放送協会は、オリジナル番組の制作促進とオリジナル編成の認知度向上を目的に「衛星放送協会オリジナル番組アワード」を創設した。番組や編成企画の応募数は、オリジナル番組部門105番組、編成企画部門27企画の応募数となった。1次審査、最終審査で受賞番組を決定し、第20回定時総会後の懇親会内で授賞式を行い優秀番組や優秀編成企画の受賞を発表した。(第1回受賞結果/最終審査委員はP7を参照)

③ 多チャンネル放送研究所の強化

多チャンネル放送研究所は、平成23年度も引き続き「市場規模の予測調査」、「放送事業者の実態調査」、「視聴者の実態調査」を実施することで、多チャンネル放送への立体的アプローチを更に深めた。これらの調査結果は、報告書としてホームページ上で公表すると共に衛星放送協会会員社に向けた発表会で報告した。さらに平成24年1月に一般を対象としたセミナーを開催した(詳細はP10を参照)。また、研究活動のワーキンググループを4つから3つに再編した(P10を参照)。

④ 社会貢献キャンペーンの実施

平成23年度の社会貢献キャンペーンは、東日本大震災後の復旧・復興に向けたメッセージをテーマに、被災地をはじめ、日本を勇気づけ希望を与えるCM企画を会員社より募集した。審査会で下記作品が選ばれ、6月13日の第20回定時総会でスポット映像やポスターを紹介し、7月1日から3月31日の9ヶ月間、協会会員社の放送を中心にキャンペーン展開した。東日本大震災から1年経った平成24年度も引き続き、「人々に安らぎと希望を与える」をテーマにキャンペーンを展開することにした。

作品名	「未来への手紙～今ではなく明日に送る言葉を」
提案社	(株)アニマックスブロードキャスト・ジャパン/(株)AXNジャパン/(株)ミステリチャンネルの3社合同
応募数	60企画

⑤ マルチメディア放送を含む新しいメディアの利用

会員社各社それぞれが活動しており、協会としての統一した活動は行わなかった。

⑥ 一般社団法人への移行

衛星放送協会は、内閣府の公益法人制度改革に伴い、一般社団法人移行に向けて定款や諸規定の変更などの諸準備を行った。平成24年3月、内閣府の認可を受け、平成24年4月1日に登記を行った。

⑦ 関連団体との協力関係の強化

平成23年9月27日/28日に社団法人日本ケーブルテレビ連盟、社団法人日本CATV技術協会と共催でケーブルショー2011を開催した。従来の展示会方式ではなく、セミナー中心のイベントで運営された。

(2)定例会議 *以下項目記載

①定時総会

第20回定時総会(平成23年6月13日)

- ・第13期事業報告及び平成22年度決算承認の件(承認)
- ・一般社団法人への移行に伴う細則等変更承認の件(承認)
- ・平成23年度収支予算案修正の件(承認)
- ・役員選任の件(承認)

(総会后)

- ・記者会見
- ・懇親会及び第1回オリジナル番組アワード授賞式

第21回定時総会(平成24年3月28日)

- ・平成24年度事業計画案及び収支予算案承認の件(承認)
- ・一般社団法人衛星放送協会細則・規程の修正承認の件(承認)
- ・役員選任の件(承認)
- ・「放送に係る契約における反社会的勢力排除のガイドライン」の制定(報告)
- ・「性、暴力等の表現を含む番組に係わるガイドライン」の制定(報告)

(総会后)

- ・記者会見

②理事会

第27回理事会(平成23年5月25日)

- ・第13期事業報告及び平成22年度決算承認の件(承認)
- ・一般社団法人への移行に伴う細則等変更承認の件(承認)
- ・平成23年度収支予算案修正の件(承認)
- ・役員選任の件(承認)
- ・第20回定時総会議題の件(承認)

第28回理事会(平成24年3月9日)

- ・平成24年度事業計画案及び収支予算案承認の件(承認)
- ・一般社団法人衛星放送協会細則・規程の修正承認の件(承認)
- ・役員選任の件(承認)
- ・第21回定時総会議題の件(承認)

③常任理事会兼部会長会

臨時常任理事会兼部会長会(平成23年5月12日)

- ・社会貢献活動CM(承認)
- ・衛星放送協会オリジナル番組アワード経過(報告)

第8回常任理事会兼部会長会(平成23年5月25日)

- ・第13期事業報告及び平成22年度決算承認の件(承認)
- ・一般社団法人への移行に伴う細則等変更承認の件(承認)
- ・平成23年度収支予算案修正の件(承認)
- ・新規入会承認の件(承認)
- ・役員選任の件(承認)
- ・(社)日本ケーブルテレビ連盟への協会幹理事について(承認)
- ・プラットフォームガイドラインに関する委員会有識者委員選任の件(承認)
- ・特別会員の理事の推薦方法について(報告)

第9回常任理事会兼部会長会(平成23年7月13日)

- ・プラットフォームガイドラインに関する委員会の放送事業者委員選任の件(承認)
- ・普及促進委員会放送事業者委員選任承認の件(承認)
- ・「特定放送基準・ガイドライン」の改定について(報告)

- ・東日本大震災で被害を受けたケーブルテレビ事業者に対する番組供給料金の請求免除要請について(報告)
- ・2011ケーブルショー準備途中経過報告の件(報告)
- ・衛星放送協会オリジナル番組アワード総括の件(報告)

第10回常任理事会兼部会長会(平成23年9月14日)

- ・新部会設置と運営について(BS部会、アワード部会)(承認)
- ・ケーブルテレビ法人及び業務用配信契約に関する指針について(承認)
- ・災害救助法適用に伴う視聴料等免除について(承認)
- ・公的記録保存所指定について(承認)
- ・ケーブルショー2011について(報告)
- ・東日本大震災に関するアンケートについて(報告)
- ・CAB-Jパーティについて(報告)

第11回常任理事会兼部会長会(平成23年11月14日)

- ・上期予算状況と下期見込みを加えた通期見込(承認)
- ・ケーブルコンベンション2012について(報告)
- ・2012年1月以降の主なスケジュール(報告)
- ・一般社団法人移行に伴う今後のスケジュール(報告)
- ・各部会報告(総務/広報/アワード/著作権/倫理/ケーブル/多チャンネル放送研究所)

第12回常任理事会兼部会長会(平成24年1月18日)

- ・来期予算概要(承認)
- ・一般社団法人への移行及び移行後の運営について(承認)
- ・各部会報告:広報/倫理/ケーブル
- ・違法チューナーに関する対応(報告)

第13回常任理事会兼部会長会(平成24年3月9日)

- ・平成24年度事業計画案並びに収支予算案について(承認)
- ・一般社団法人定款登記に際しての語句修正について(承認)
- ・一般社団法人への移行に伴う定款、細則、規程変更について(承認)
- ・役員選任の件(承認)
- ・次期会長候補推薦委員会の設置について(承認)
- ・第28回理事会議題について(承認)
- ・第21回定時総会議題について(承認)
- ・暴力団排除条例関連ガイドラインの制定について(承認)
- ・性、暴力等の表現を含む番組に係わるガイドラインの制定について(承認)
- ・ケーブルコンベンション2012について(承認)
- ・会員の異動(報告)
- ・一般社団法人への移行(報告)
- ・次期役員改選スケジュール(報告)
- ・(財)放送セキュリティセンター(SARC)からの理事派遣要請について(報告)
- ・記録保存所設置に伴う定款変更手続きについて(報告)
- ・衛放協HPの改訂について(報告)

④一水会

(総務省／衛星・地域放送課と協会による原則偶数月開催の定例会議:協会側の説明は、部会、常任理事会等で報告されているので省略し、行政よりの説明事項のみ記載)

6月度 一水会(平成23年6月8日)

- ・放送法関係審査基準の一部を改正する訓令案に係る意見募集について

8月度 一水会(平成23年8月3日)

- ・衛星・地域放送課長交替に係るご挨拶

10月度 一水会(平成23年10月5日)

- ・東経110度CS放送の認定申請に係る件

3月度 一水会 (平成24年3月14日)

- ・東経110度CS放送に係る衛星基幹放送の業務の認定について

⑤2者懇談会((社)日本ケーブルテレビ連盟と協会との定例会議)

第56回 2者懇 (平成23年7月22日)

- ・第2ネットワークIDの取得協議について(報告)
- ・法人業務用配信契約(案)について(意見交換)

第57回 2者懇 (平成23年9月15日)

- ・地デジ完全移行の状況について(報告)
- ・法人及び業務用配信契約に関する指針の発信(報告)

第58回 2者懇 (平成23年10月18日)

- ・放送法改正に伴う番組保存義務について(意見交換)
- ・新BS放送に関する諸課題について(報告)

第59回 2者懇 (平成23年11月18日)

- ・第58回議事録の変更箇所について(報告)
- ・新BSチャンネル配信に伴う実態調査アンケート結果(報告)
- ・放送法改正に伴う番組保存義務について(意見交換)

第60回 2者懇 (平成24年1月13日)

- ・多チャンネル放送研究所関連
- ・放送法改正に伴う番組保存義務について
- ・三陸ブロードネット(株)(東北支部)からの報告

第61回 2者懇 (平成24年3月14日)

- ・成人向けコンテンツの取扱いと連盟放送基準の改定について(報告)
- ・放送法改正に伴う番組保存義務について(報告)
- ・暴力団排除条例への対応について(報告)
- ・スカパー！のMPEG-2放送終了について(報告)
- ・社会貢献キャンペーンについて(報告)
- ・番組パッケージについて(意見交換)

(3)委員会・部会活動

議事概要は毎月の月報に記載。活動項目とセミナー/説明会を記載。

総務委員会

①総務部会:協会全般の円滑な運営への補佐

- ・平成22年度事業報告・決算案作成及び平成24年度事業計画・予算案作成
- ・定款・細則・規程の変更
- ・一般社団法人への移行手続き及び協会の運営方法の策定
- ・新会費制度に基づく各会員社の会費の調査及び運用の実施
- ・定時総会(平成23年6月/平成24年3月)、理事会(平成23年5月/平成24年3月)、常任理事会兼部会長会(原則奇数月開催)等定例会議の開催
- ・懇親会(平成23年6月13日)及び賀詞交歓会(平成24年1月16日)の開催
- ・夏の節電対策
- ・東日本大震災と台風12号災害による赤十字義援金の対応
- ・「京都議定書」に基づく環境自主行動計画の履行及びフォローアップ
- ・災害救助法適用による視聴料免除の対応方法の変更

- ・第5回人材育成セミナーの開催

テーマ	ソーシャルメディア時代の放送ビジネス～多チャンネル放送のさらなる活性化へのヒント～
日時	平成23年11月21日
場所	明治記念館
講師	㈱電通 電通総研 研究主席兼メディアイノベーション研究部長 奥 律哉 様 ㈱電通 電通総研 メディアイノベーション研究部 長野 晋也 様
参加人数	58名(29社)

- ・第12回衛星放送協会懇親ゴルフ会の開催(平成23年11月5日) 他

②広報部会:広報に関連する活動

- ・第1回衛星放送協会オリジナル番組アワードの募集/第1次審査/最終審査/授賞式の実施(平成23年6月13日)

*詳細はアワード部会にて記載(P7)

- ・東日本大震災の復興/復旧へのメッセージとして社会貢献キャンペーンの実施
- ・記者会見の開催:定時総会后(平成23年6月13日/平成24年3月)、年頭(平成24年1月)合計3回実施
- ・業界紙への記事及び広告出稿(B-maga等)
- ・ホームページの大幅改修及び維持・管理
- ・一般社団法人移行に向けたロゴ変更の対応
- ・業界若手交流会の実施

日時	平成23年12月1日
場所	アークヒルズカフェ
参加人数	160名(33社)

③技術部会:会員社に共通する放送技術課題の調査研究と情報の提供

- ・ファイルベース技術に関する対応及び調査
- ・「テレビCM素材搬入基準」に関する説明会開催

テーマ	テレビCM素材搬入基準
日時	平成23年8月4日
場所	青山荘
講師	民放連・営業委員会CM素材ファイル化検討WG ㈱テレビ朝日 本田 泰造氏 日本テレビ放送網㈱ 高橋 洋一氏 ㈱フジテレビジョン 久保木 準一氏
参加人数	88名(34社)

- ・停波に関する勉強会
- ・OFDM方式によるSD画質での番組再送信の対応
- ・「ラウドネス関連」の対応及び勉強会 他

④アワード部会:衛星放送協会オリジナル番組アワードの企画/運営 *平成23年10月設置

第1回衛星放送協会オリジナル番組アワードの受賞作品は以下の通りとなった。

オリジナル番組賞 最優秀番組

部門	番組名	チャンネル	会員社名
ドキュメンタリー番組	ハイビジョン特集若き宗家と至高の三味線	NHKデジタル衛星ハイビジョン	(株)NHKエンタープライズ
バラエティー番組	「ばら・す」クラシックカメラ ライカM3	フジテレビONE	(株)フジテレビジョン
アニメ番組	「赤の肖像～シャア、そしてフロントルへ～特別版」	アニマックス	(株)アニマックスブロードキャスト・ジャパン
中継番組	GAORA開局20周年記念スーパーファイト2011	GAORA	(株)GAORA
ミニ番組	必殺を斬る～必殺シリーズをめぐる13の物語	時代劇専門チャンネル	日本映画衛星放送(株)
	ギャグマンガ日和+	キッズステーション	(株)キッズステーション
ドラマ番組	ドラマW「遠い日のゆくえ」	WOWOW	(株)WOWOW

オリジナル編成企画賞 最優秀編成企画

部門	編成企画名	チャンネル	会員社名
編成企画	シヨパン生誕200年特集	クラシカ・ジャパン	(株)クラシカ・ジャパン

最終審査委員

審査委員長	委員名	所属
オリジナル番組賞	吉岡 忍	ノンフィクション作家
	石井 彰	放送作家
	音 好宏	上智大学 教授
	鴨下 信一	演出家
	小宮山 悟	野球評論家
	田中 早苗	弁護士
	中島 信也	CM ディレクター
オリジナル編成企画賞	旗本 浩二	読売新聞社
	澤山 順	ジュピターテレコム ※ガイド誌担当
	宗宮 洋一	スカパーJSAT ※ガイド誌担当
	寺嶋 貴樹	ひかりTV ※ガイド誌担当
	丸山 玄則	朝日新聞社
	宮崎 美紀子	東京新聞社

- ・第2回衛星放送協会オリジナル番組アワードの企画/募集
- ・第2回衛星放送協会オリジナル番組アワードのレギュレーションの変更

- ・第2回衛星放送協会オリジナル番組アワードの説明会実施

日時	平成24年2月3日
場所	青山荘
説明員	滝山部会長、酒井副部会長、青木部会員、山口部会員
参加人数	45名(32社)

コンプライアンス委員会

⑤著作権部会:著作権に係わる事項についての活動

- ・公的記録保存所設置に向けた活動
- ・不正コピー防止キャンペーンの展開
- ・デジタル時代の著作権協議会/デジタルコンテンツ利用促進協議会にて著作権保護に関する研究
- ・新BS放送の対応
- ・JASRAC、レコード協会等との交渉
- ・著作権セミナー開催:

テーマ	放送番組の保存と公的記録保存所について
日時	平成23年12月15日
場所	明治記念館
講師	横浜国立大学大学院国際社会科学部教授 川瀬 真氏
参加人数	82名(43社)

⑥倫理部会:番組制作並びに放送の倫理向上に関する活動

- ・特定放送基準・ガイドラインの改訂
- ・「放送に係る契約における反社会的勢力排除のガイドライン」及び「放送に係る契約における暴力団排除条項の雛型」の作成
- ・「第2回TVショッピング放送事業者連絡会」実施
- ・青少年保護活動の検討
- ・番組審議委員会の開催状況調査(追跡調査)の実施
- ・暴力団排除条例関連セミナーの開催

テーマ	暴力団排除条例への対応～制作関係者としてやるべき事、やってはいけない事
日時	平成24年1月26日
場所	青山荘
講師	(株)TBSテレビ総務局総務部担当局長 福本 芳朗氏
参加人数	65名(37社)

- ・第10回倫理部会/CAB-Jセミナーの実施

テーマ	放送メディアが子供たちに与える影響と対策
日時	平成23年10月19日
場所	青山荘
講師	BPO放送倫理・番組向上機構 藤田 文知氏
参加人数	42名(19社)

・第11回倫理部会/CAB-Jセミナーの実施

テーマ	2011年度の消費者行政の動向と広告表示の有り方
日時	平成24年2月8日
場所	青山荘
講師	公益社団法人日本広告審査機構(JARO)専務理事 宍戸 且氏
参加人数	47名(25社)

⑦災害対策部会:災害に関する対応・対策および事業継続に係わる活動

- ・東日本大震災に関するアンケートを全会員社対象に実施(平成23年6月)
放送事業者各社の対応状況を中心に、詳細なニュアンスを反映するべく自由記述を多用。
- ・アンケート結果に基づき各社の震災対応の事例や今後の課題をとりまとめ、会員社における情報の共有と震災対応マニュアルや事業継続計画の見直しに活用してもらうべく、冊子に編集し配布。(平成23年9月)
- ・総務省情報流通行政局 衛星・地域放送課にアンケート結果の報告。(平成23年10月)

業務委員会

⑧124/128度部会:東経124/128度CS放送及びH. 264の普及促進

- ・スカパーJSAT(株)とH.264移行施策について定期的に意見交換を実施
(具体的には、1. 業務用配信のセットトップボックス問題、2. スカパーJSAT(株)から要望のあったスーパーインポーズ問題、3. 移行施策の検証、4. よくばりパックの要望事項に関する意見交換など)
- ・CATV部会とH.264の移行に関して、東経124/128度CS放送を利用してのケーブルテレビ局配信の実態調査の依頼及び今後の対応の検討

⑨110度部会:東経110度CS放送の更なる普及促進

- ・パススルー新規案件及び同意済み局の拡張などに伴う申請内容の確認、実施局への販促展開/検証
- ・拡大大開放デーの販促検証/意見交換
- ・新BS放送開始に伴い、BSスカパーとの連動についての意見交換
- ・BS部会との連動確認
- ・N-SAT-110デジタル放送サービス契約約款改定の確認

⑩ケーブル部会:ケーブル/IPTV 事業者等との取引上並びに伝送路等技術的諸問題の解決と、加入者の拡大と業界の発展に繋がる諸施策に係わる活動

- ・東日本大震災に起因する東北地方のケーブルテレビ局の視聴料免除の対応
- ・ケーブルショー2011への対応
- ・業務配信定義を2者懇で確認、周知活動及び会員向け説明会の実施
- ・共同購入対策への対応
- ・マストバイ定義の認識合わせとケーブル局のコースの調査
- ・伝送状況の把握
- ・伝送問題WG
- ・法人及び業務用配信に関する指針説明会実施

日時	平成23年12月7日
場所	明治記念館
説明員	室部会長、森田副部会長、平本副分科会長、片倉 WG リーダ
参加人数	80名(48社)

⑪プレミア部会:プレミアチャンネルの普及促進活動

- ・プレミアチャンネルの共同販促の企画/実施、その効果測定の検証
- ・加入率向上へ向け、ジュピターテレコムの高アラインの実施
- ・ひかりTVのベシック契約数開示の申し入れ(ケーブル部会経由)
- ・H.264移行施策につき124/128部会との調整、意見の申し入れ

⑫BS部会:BS放送の普及促進活動 *平成23年10月設置

- ・BSパススルー再送信の発行状況の確認
- ・EPG 及び拡張帯域の視聴の状況把握
- ・新 BS 放送の視聴者数の調査企画

(4)多チャンネル放送研究所

多チャンネル放送の普及促進を阻害している要因の把握

- ✓ 研究報告書の公表
 - 平成23年4月: 多チャンネル放送の現状と課題 2010～2010 年多チャンネル放送実態調査より～
 - 平成23年6月: 第8回多チャンネル放送市場・事業者予測調査
 - 平成23年8月: 2011 年多チャンネル放送実態調査・調査報告書
 - 平成23年11月: 第9回多チャンネル放送市場・事業者予測調査
 - 平成24年3月: 大学生はテレビをどう見ているかー将来ターゲットの現状分析～多チャンネル視聴実態調査 2011～
- ✓ 発表会・セミナー・シンポジウム
 - 平成23年8月: 衛星テレビ広告協議会勉強会での発表
 - 平成23年9月: 2011 年度多チャンネル放送実態調査速報報告・シンポジウム
 - 平成23年12月: 多チャンネル放送研究所第3回発表会
 - 平成24年1月: 新社会システム総合研究所セミナー「多チャンネル放送時代 テレビが直面する課題と可能性」
- ✓ ワークショップ
 - 平成23年5月: 「放送法等の一部を改正する法律について」～通信・放送の総合的な法体系の整備を中心に～
 - 平成24年3月: 多チャンネル市場の動向～完全デジタル化時代の映像市場～

平成23年度のワーキング活動内容

Awg	現状分析・マーケット予測
Bwg	料金・制度
Cwg	ユーザー分析・加入促進要因分析

II.衛星テレビ広告協議会(CAB-J)

1. 衛星テレビ広告業界の概要

平成23年の総広告費は、前年比97.7%、5兆7,096億円と4年連続の減少となった。何よりも3月の「東日本大震災」と、原子力発電所の被災による電力供給不足がその後の国内企業の生産活動に大きな影響を与えたことに併せて、広告自粛ムードが広告費の減少につながった。また、それに続く欧州金融危機、急激な円高、タイ洪水による製造業の生産流通体制混乱が日本経済を直撃したことも、広告費減少の要因となった。しかしながら、下期は、多くの企業の立ち直りもあり広告出稿がやや活性化しつつある状況にあり、平成24年に向けて、広告費復調の兆しが一部媒体に垣間見える結果となった。

媒体別でみると、地上波テレビ広告を含む「マス4媒体」は、前年比97.4%と8年連続の減少となった。最も構成比の高い「テレビ広告」は、下期に回復したものの東日本大震災の影響をカバーできず99.5%となった。それ以外の「新聞広告」・「雑誌広告」は93.7%、93.0%と減少傾向は継続しており、広告費全体の回復というよりも、メディアごとの広告成長率が二極化していることを予感させる状況になりつつある。

そのような環境において、衛星メディア関連広告はインターネット広告とともにそれぞれ、前年比113.6%、104.1%と、好調な増加を維持した。特に衛星メディア関連広告は、インターネット広告の伸びがやや縮小している中で、2桁の成長を継続した。これは、地上波TV放送完全デジタル化によりBSデジタル視聴可能者及び視聴経験者の急激な増加と、それに伴うBSデジタル放送に対する広告主側のメディア認知がさらに向上したことによるものであり、前年比124.2%という高い伸びを示したことが最も大きな要因である。CSは昨年のサッカーワールドカップのような大きなイベントがなかったことや、広告主側の注目がややBSに集まった影響もあったが、下期の活性化の流れを捉え、前年比100.2%、197億円となった。

衛星メディア広告の伸張の中で、有料衛星広告が更に発展し続けるためには、ターゲット広告としてチャンネルごとのプロフィールの詳細な説明や、量的データ調査の整備、チャンネル単位での視聴者や広告主への認知度向上

などの、より積極的施策が必要と思われる。(電通調べ)

2. CAB-J取り組み

(1)重点活動

①CAB-J総会開催と監査の実施

平成23年4月22日 衛星放送協会監事によるCAB-J監査実施

平成23年5月17日 第12回CAB-J総会開催

平成24年3月2日 第13回CAB-J総会開催

②ケーブルショー2011にCAB-Jとして参加

説明会実施

テーマ	「データで見るCATVとDTHのユーザー差異とその利用」
日時	平成23年9月27日
場所	東京ドームホテル
講師	㈱電通 テレビ&エンタテインメント局計画推進部長 出田 稔氏
参加人数	64名

③衛星放送協会技術部会/CAB-J共催セミナー開催

技術部会と初めての共催セミナーを平成23年8月4日に実施した。詳細はP8を参照ください。

近い将来CM素材はファイル形式でやり取りをする事になるので、CSでも今後関係者の意向を踏まえながら検討していく事とした。

④CAB-J正会員・CAB-J賛助会員に対する勉強会の実施

日時	平成23年8月24日
場所	TBS会議室
講演1 /講師	「BS/CS110度認定後の有料多チャンネルの動向」 多チャンネル研究所 研究員 (㈱東北新社 メディア本部 本部長代行) 藤島 克之氏
講演2 /講師	「伝送路・災害情報について」、「スカパー！CH内 HD移行告知運用について」 メディアデータ委員会副委員長 (㈱衛星チャンネル) 清正 徹氏
講演3 /講師	「CM素材搬入基準変更について」 衛星放送協会技術部会 部会員(スカパーJSAT㈱) 米川 政志氏
講演4 /講師	「CAB-Jホームページ 改訂について」 総務・広報委員会委員長(㈱デジタルプラネット衛星放送) 鈴木 理志氏 ㈱スタジオトレック 編集部 前田 剛氏
講演5 /講師	「機械式ペイテレビ接触率調査～視聴動向について～」 ㈱ビデオリサーチ テレビ事業局 テレビ調査部 衛星メディア担当 重光 ゆみ氏
参加人数	158名

⑤衛星放送協会倫理部会/CAB-J総務・広報委員会共催セミナー開催

前年同様に平成23年10月19日と平成24年2月8日に計2回開催した(詳細はP8を参照ください。)

⑥ホームページ改訂作業の実施

広告主・広告会社向けの情報発信を基本方針として、CAB-Jホームページを平成24年5月を目途に改訂の準備をする(詳細は総務・広報委員会報告を参照ください。)。注)改訂済。

⑦広告売上調査実施

前年同様にCAB-J会員社の広告売上調査を実施した。

参考)調査結果

項目	平成22年度	平成23年度	前年比
広告売上	196.6億円	197.0億円	100.2%

(2)委員会活動

①総務・広報委員会

1)CAB-J公式ホームページ改訂

ワーキンググループにて改訂内容を検討し、賛助会員やホームページ制作委託会社(スタジオトレック)とのヒアリングを重ねてリニューアル方針をまとめた。

広告主・広告会社向けの情報発信を基本方針とし、東京と大阪で開催したCAB-Jパーティにて改訂方針発表、今年2月に各チャンネル担当者向け説明会を行い、5月7日のリニューアルに向けて作業を進めた。

2)ケーブルテレビ加入世帯数調査

平成23年6月末付、12月末付の総加入世帯数調査を実施した。

3)CAB-J運用規約整備

一般社団法人への移行に伴いワーキンググループを立ち上げ運用規約の整備に着手。平成23年度総会開催までに整備完了を目指して作業を進めた。

4)総務・広報委員会の企画による新人広告営業担当者勉強会の開催

年度内の開催に向けて企画検討を開始した。

5)広告考査関連活動

CM考査担当者連絡会議

平成23年度は合計10回の連絡会議を開催した。

会員各社のCM考査事例に関する情報交換や意見交換を行った他、CM素材搬入基準改定に関する情報提供を目的とした説明会を開催。

衛星放送協会倫理部会とCAB-Jの共催セミナー開催

本年度も2回開催し、いずれのセミナーも多数の参加があり好評であった(詳細はP8を参照ください。)

第10回(放送メディアが子供たちに与える影響と対策/BPO放送倫理・番組向上機構 藤田文知氏)

第11回(平成23年度の消費者行政の動向と広告表示の有り方/公益社団法人日本広告審査機構 JARO 専務理事 穴戸旦氏)

JAROREポートの配信

CAB-J会員社に役立つ情報をJARO会報誌の『広告に関する記事』より抜粋し、JAROREポートとして合計12回会員に配信した。

6)CAB-J広告出稿活動

7)放送業務整備WG

・伝送路別の災害情報実施状況について

・スカパー！チャンネル内でのHD移行告知運用について

いずれも正会員社にアンケートを実施、調査結果を公表し、CAB-J勉強会でも報告した。なお、当ワーキンググループは来年度より営業推進委員会に移管することとした。

②営業推進委員会

1)CAB-Jパーティ2011

広告会社・広告主協会・広告業協会を対象に、CAB-Jの活動報告とCSメディアの現状をより深く理解してもらうための媒体説明会、及び懇親パーティーを東京ドームホテルにて10月6日(木)に実施。媒体説明会では、ビデオリサーチ社と連動し機械式ペイテレビ接触率で見たジャンル別の視聴ゾーンについて説明

するとともに、最新の広告事例紹介などを行った。第一部会場の350席は満席となり、第二部も併せると当日の総出席者は550名となった。

2) CAB-Jセミナーin関西2011

広告会社を対象に、昨年に引き続き関西地区でのCS媒体説明会、及び懇親パーティーを11月8日(火)に大阪で実施。当日の総出席者は171名となった。

3) CS広告事例紹介映像作成

CSの媒体特色を視覚的にアピールするために広告事例紹介映像を作成。CAB-Jパーティーやセミナーなど媒体説明会場での使用、及び各局のセールスツールとして活用した。

4) 広告出稿調査

CS広告の現状把握を目的として、四半期ごとの正会員各社の出稿社、及び出稿内容の調査を実施。集計データ、出稿社一覧をとりまとめた。参考資料として正会員・賛助会員各社へ配布した。

5) 賛助会員社との意見交換

賛助会員社との連携を一層強化するため、小規模での賛助会員社との意見交換会を実施。今後のCAB-Jに期待する活動についてヒアリングを行った。

6) 広告主に対する活動

広告主宣伝ご担当者のご家庭にCS視聴環境を提供。日常的にモニターし、CSについて理解を高めて頂くプランについて、実行に向け検討したが、コンプライアンス上の問題による対象先の確保が難易であるという事。また実行に対する効果性などを検証した結果、本年度にて検討を中止する事とした。

③メディアデータ委員会

1) CAB-Jメディアデータブック2011制作

委員会内に編集委員会を組織し、CAB-Jパーティ前に10,000部印刷完了。編集作業と印刷業務をサテマガ・ビー・アイ㈱に委託して2年目となり、編集委員の業務削減ができたばかりか、さらに内容が充実した。

2) 第三部機械式ペイテレビ接触率ワーキンググループの運営

議長、委員を一部メディアデータ委員が兼務し、「利用者側の要望を取り入れ、より良いアウトプット仕様、調査設計を決めていくこと」を目的に平成23年4月から12月までに計7回の会議を開催。

主要議題

- ① メディアデータブック記載データ
- ② 付帯調査項目仕様の決定
- ③ 新BSスタートに伴う、調査設計上の課題等
- ④ ケーブルショー CAB-Jセミナーの内容について
- ⑤ 平成24年新調査システム移行の検討

3) 分科会の開催(上記ワーキンググループ付属会議)

2)の⑤「平成24年新調査システム移行について」、また今後の機械式ペイテレビ接触率のありかたについて、広告会社とビデオリサーチ、WG主要チャンネル会社で議論。平成24年1月より計2回開催。

CAB-J正会員社・賛助会員社入退会状況

正会員社	3月末退会	ワールドハイビジョンチャンネル(株) (ザ・ゴルフ・チャンネル)
		(株)衛星チャンネル(朝日ニュースター)
	4月入会	(株)テレビ朝日(朝日ニュースター)
		(株)WOWOW(1ch→3ch)
4月参加チャンネル変更	FOXインターナショナル・チャンネルズ(株) (FOX Life→ナシヨジオ ワイルド)	
賛助会員社	3月末退会	(株)電通アドギア

CAB-J会員数(平成24年5月末現在)

項目	社数	チャンネル数
正会員	36社	67チャンネル
賛助会員	17社	-

以上